

新副会長挨拶



一般社団法人日本スーパーマーケット協会 会長
岩崎高治

一般社団法人日本スーパーマーケット協会会長の岩崎でございます。日本小売業協会の副会長就任にあたりひと言ご挨拶申し上げます。

本年7月より日本スーパーマーケット協会の会長を務めております。当協会は、設立の目的として、「スーパーマーケットの健全な発展とわが国の食料品流通機構の近代化・合理化を推進し、ライフラインとしての食料品の安定供給を図るとともに、より豊かな国民生活の実現に寄与すること」を掲げております。

スーパーマーケットは、地域のライフラインとして、

食品の安定供給という重要な役割を果たしています。そのためにも、製(生)・配・販という流通の全体最適に向けて関係者とも連携し、効率的な流通機構の構築を実現したいと考えています。そのため、次の3点を重点課題として取り組みます。

1. 効率的な食品物流の構築
2. 人手不足問題への対応として、税と社会保険の収入要件の見直しとスーパーマーケットに対する特定技能の追加認定
3. 社会的要請でもある環境問題における会員相互の情報と先進事例の共有

コロナ禍を経て社会は大きく変化し、そのスピードは従前にも増して速くなりました。これら3つの課題は、小売業全体の共通の課題だと考えています。競争領域と協調領域に分けて、協調できる分野はともに対処していくことが求められると思います。

このたび、日本小売業協会の副会長を務めさせていただくにあたり、微力ではございますが小売業全体の発展に貢献できるよう努めてまいりたいと思います。皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

正副会長会議を開催

8月31日(木)、正副会長会議を開催し、2026年の第22回アジア太平洋小売業者大会の東京招致について討議した。次回の2024年大会は同年10月にスリランカで開催することがすでに決定しているが、2026年大会は、今年10月19日、スリランカで行われるFAPRA(アジア太平洋小売業協会連合会)のHOD(代表者)会議で開催地が決定する。今回の正副会長会議では、冒頭、赤木専務理事から、アジア太平洋小売業者大会発足の経緯とこれまでの開催実績、2007年の東京大会の開催結果や2026年に東京で大会を開催した場合の意義や規模、日程、招致スケジュール等について素案の説明があった後、招致の是非について議論した。

出席者からは「発展著しいアジア太平洋諸国に日本の小売業の姿を見てもらうことは良いことだ」「インバウンド喚起にもつながる」「東京開催はアジア太平洋小売業者大会を仕切り直しする良いタイミングだ」などの発言が寄せられた。

2026年大会の開催地として、すでにシンガポール、オークランド(ニュージーランド)が立候補を正式表明している。当協会は今回の正副会長会議の結果も踏まえ、さらに9月28日(木)の第2回常任理事会・理事会合同会議で承認を得られれば、立候補を正式表明し、前述のHOD会議に野本会長が出席しプレゼンテーションを行う。開催地は投票によりその場で決定する。東京が選出された場合、1983年(第1回大会)、2007年(第13回大会)に次いで3回目の東京開催となる。

